

原発からの撤退を求める署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

【請願主旨】

福島第一原子力発電所の事故は、原発の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。

現在の原発の技術は本質的に未完成で、きわめて危険なものです。原発はばく大な放射性物質（死の灰）をかかえています、それをどんな事態がおきても閉じ込めておく完全な技術は存在しません。そして、ひとたび大量の放射性物質が放出されれば、被害は深刻かつ広範囲で、将来にわたっても影響を及ぼします。

そうした原発を、世界有数の地震・津波国であるわが国に、集中的に建設することは危険きわまりないことです。日本に立地している原発で、大地震・津波にみまわれる可能性がないと断言できるものは一つもありません。

歴代政府が、「安全神話」にしがみつき、繰り返しの警告を無視して安全対策をとらなかったことが、どんなに深刻な結果をもたらすかも明瞭となりました。

以上をふまえて、私たちは、原発からの撤退を要求します。

【請願項目】

一、日本政府が原発からの撤退を決断し、原発をゼロにする期限を決めたプログラムをつくることを求めます。

氏名	住所

【取り扱い団体】

原発ゼロ署名にご協力下さい

【お願い】 お手数ですが、この署名はお近くの日本共産党事務所やお知り合いの日本共産党員にお届けいただくか、日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所へファクス（06-6764-9115）いただければ幸いです。

原発撤退 今こそ決断

でも原発イヤ
でも電力は？

日本の自然エネルギー
大きな可能性が

日本共産党

再生可能エネルギー ポテンシャル(可能性)

非住宅系太陽光発電 1億5,000万
風力発電 18億8,000万
中小水力発電 1,400万
地熱発電 1,400万

計 20億7,800万

(単位：KW)

現在の 電力供給能力

計 2億3,715万

原発の供給能力 (54基)

4,885万

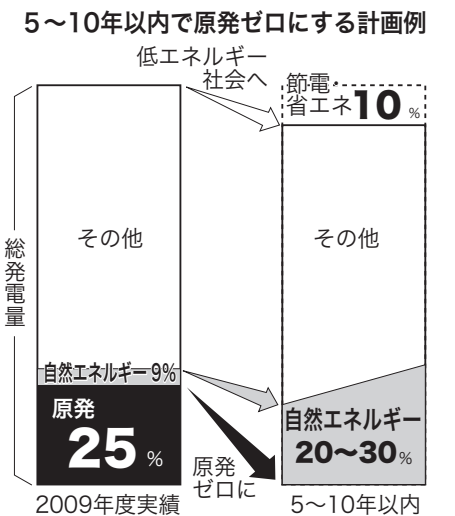
出典：環境省「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」
(2010年度) 日本エネルギー経済研究所「エネルギー経済統計要覧」(2009年度版)より作成

発電能力は原発の40倍

福島原発事故は、原発依存をこのまま続けていいのか、という重大問題を突きつけています。日本の自然エネルギーの資源量(実際のエネルギーになりうる量)は、原発の発電能力の約40倍。開発が遅れているのは、この5年間で原子力対策には2兆円以上、自然エネルギーは6500億円未満という政治の責任です。

総発電量の25%をしめる原発をゼロにし、自然エネルギーへの転換と節電・省エネなどで総発電量の2~3割程度を自然エネルギーにするのは、決して不可能ではありません。日本共産党は「5

~10年以内に原発をゼロに」と提案しています。



近畿民報

発行 / 日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所
2011年7月号外

〒540-0004 大阪市中央区玉造2丁目
15番7号USビル2F
Tel.06(6764)9111 Fax.06(6764)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

日本共産党は以上
の見解を発表
しました。